

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点をただし、所見を伺うことです。



村川 毅 議員

病院の移転建替計画について 4～5



北川 佳嗣 議員

冬期間の運動不足の解消策について 6～7



橋本 収司 議員

役場庁舎等に設置の
太陽光パネルについて 8



長崎 厚 議員

鉄道博物館の建設を 9



柏倉 恵里子 議員

借家を増やすためのリフォーム補助金の新設を ... 11

出産・子育て応援交付金事業について 12

母子健康手帳アプリ（母子モ）の導入は 13～14



高橋 克英 議員

町営住宅の除排雪について 15



大谷 敏弥 議員

要援護者と支援者の避難対策について 16

― 村川 毅 議員 ―

病院の移転建替計画について

（町長） 高砂町の財務省所管の土地に計画

村川 町長は7月14日の新聞紙上に3選目の抱負として、「町立病院移転について2026年度開設を目標に計画を進めたい」と述べているが、この開設の目標年度に変わりはなにか。

町長 スケジュールとなれば関係機関との協議、調整も行われるので、発言したとおりに進むかどうかは今の段階では不透明なところがある。

村川 町立病院は町内唯一の医療機関であり、その移転建替は、町民にとって非常に関心の高い事案だ。30年40年にわたって町民の健康と命のよりどころとなる重要な

施設なので、建設に向けては時間をかけて町民に十分説明を尽くしてほしい。

建設予定地についてだが、令和2年6月8日の全員協議会において、高砂町の財務省所管の国有地1万758平方メートルのうち新開町の南部団地の移転先として12棟29戸を整備し、残りの3973平方メートルを病院建設予定地として取得したい旨の説明があったが、現在の病院の敷地面積が約5000平方メートルであることから、この面積では狭すぎる。現在の病院でも道路を挟んだ大町母と子の家の前に駐車

しているのが現状だ。周りの土地も多少取得するようだが、現在よりも少ない面積の中で、職員と患者の駐車場、医師住宅や院外薬局の建設など必要だ。

町長 長万部のこれらの人口形態や、様々な状況から、やはり規模を縮小して考えていかなくはならないのかと。今は非常に石油や様々なエネルギーも高騰している中で、病院の燃料費、電気代も、5000平方メートルの建物だけに経費もかかっている。今後そうしたことを見直しながら、この土地に合った形態で病院の建設を考

えるべきだ。

村川 平成31年3月8日に出された、町立病院事業検討協議会の報告書に書かれている基本構想についてだが、事業検討協議会は町民の代表6名と、副町長、保健福祉課長、病院長、看護師長の10名で、30年度1年間で7回の会議を精力的に開催し、病院スタッフや長万部長愛会から意見を聞いて、医療コンサルが入って作成したものなので、新しい病院はこの基本構想をベースに議論すべきものと考えている。この基本構想には、平里の老朽化している福祉施設の建替も必要と思われる、その隣接化も検討する必要があると、結論づけているが、その点はどのような考えているか。

町長 社会福祉法人の経営する施設と、公共の病院を建てるということの考え方は、私は別だと

思う。そういうことで理解していたできれば。

村川 事業検討委員会でも議論になると思うが、建設場所については、1択ではなくやはり最低でも2、3か所をたたき台に上げて検討すべきと思うが。

町長 この予定地を所管する北海道財務局に対しては継続的に要望を行っており、これまでどおり移転建替事業用地として活用する方針である。この土地は、海拔6.5メートルくらい。最初に考えたのが、町立病院の津波対策。これが現状では全く津波の対策になっていない。将来的に津波対策であり、大雨被害にも遭わない、そして土砂災害にも影響がない、そういった安心な場所に病院施設は建てるべきだと考える。この土地の最大の利用価値というのはそこにある。

村川 それは否定はしない。ただ、これから事業検討協議会等を進めていく場合に、この1択ではないのではないか。ほかにもまだ選択の余地はあるんじゃないかという話だ。

町長 数々の選択の余地は残されていると思うが、長万部町内の利便性を考えながらやらなくてはいけない。通院してくる患者の立場、そして町全体の中で、冬でも遠距離にならないような、利便性の高い場所を選ぶというのを私は正しいと思うっている。ただ、これ以上建替計画に対して全く使えない用地ということであれば先を考えるが、今まだ検討中の課題であり、ほかの用地のことについては触れるわけにいかない。しかし、その先ことは検討協議会に委ねていきたい。

村川 町長は以前の答

弁で、「一般的な開設期間として、まず第4次長万部町まちづくり総合計画に移転建替を記述し、北渡島檜山圏域地域医療構想調整会議に病院機能と病床数の提案、道と振興局と調整後に基本構想の作成、用地の取得、議会の説明、町民説明会、道の事業認定を経て基本設計、実施設計、建替工事となることから、6年から7年程度の期間が必要」と説明していたが、この一連の事務作業を現状の職員体制で取り組むのか。

町長 関係機関との協議や議会対応、住民への周知、経営計画など業務は多岐にわたることから、職員の協力体制を一層強化し、計画的に事業を進める必要があると考えている。

村川 現在、病院は通常業務のほかにコロナ禍にかかる仕事量が膨大で、さらに来年1年かけて、

「公立病院経営強化プラン」を作らなければならない。このプランは、移転建替する病院は、基本計画と整合性のとれた計画を作らなければならない。基本構想・計画と、このプランの作成時期が重なっているので、担当者は大変だ。答弁では移

転建替に係る業務については職員の協力体制を強化するということが、来年の4月当初から移転建替に係る専門職員の配置は考えられないのか。

町長 限られた人員で、



移転建替計画予定の町立病院

一生懸命行政を回している最中である。今後、色々な協議を含めて、関係課の協力というのは一番肝心になってくると思う。人員を何人か増やすということについては、今のところ職員間の協力を貰うという判断に立っている。

**定例会2日目、7人の議員より一般質問が行われました。
その内容を要約してお知らせします。**

※全文は町ホームページからご覧になれます。

[町ホームページトップ](#)

→

[町議会](#)

→

[会議録](#)

— 北川 佳嗣 議員 —

冬期間の運動不足の解消策について

(町長) 安全で場所をとらない運動器具などを
中心に段階的に整備する

北川 毎年、春から晩秋にかけて、多くの町民が思い思いの時間やコースで、ウォーキングやランニングで汗を流している姿をよく目にする。天氣の良い日は、毎日の日課にしている人や、休日にトレーニングする人など様々なようである。しかし、これからの冬期間は歩道も凍結するため、滑って転倒し骨折や怪我の危険性が増すため、ほとんどの人はこの習慣を数か月間、取りやめなければならぬのが現状である。

そこで、ファミリースポーツセンターのトレーニングルームに、各種ト

レーニングマシンを設置すれば通年で運動することが可能で、老若男女を問わず、健康の維持・増進に励むことができると思うが、町長の所信を伺う。

町長 冬期間の運動不足の解消策について、回答する。

冬期間においては、道も滑りやすく危険な状況であり、普段ウォーキングやランニングを日課にされている方々においては、運動不足に陥っている方も多く居られるかと思う。

ファミリースポーツセンターの目的として、町民の健康維持がある。現

在でも学生や社会人などを中心に多くの団体・個人がサークル活動や健康維持のために活用いただいている。

トレーニングマシンの設置を、との質問であるが、現在では様々な運動機械器具が発達、普及しており、専用施設もある市町も見受けられる。設置するにあたり、本格的なトレーニングマシンだと費用面や設置場所、指導監督者など様々な問題はありますが、エアロバイクなど指導者を必要としない安全で場所をとらない運動器具などを中心に段階的に整備するなど、一定程度の対応は可能と考

える。

今後は、費用の面も考慮しながら、町民の健康維持のため前向きに検討していきたいと考えている。

北川 5年ほど前、平成30年の2月の総務委員会での質問において、高重量を扱うフリーウェイトの用具などは、安全性やトレーナーの配置等の人件費の問題。また、マルチステーションマシンのような用具は高額でもあり、その物の自重が重い物については、床の耐久性などの観点から、スポーツセンターの建替・改修をしてからでなければ導入は難しい、という答弁であった。

当時黒松内町で、施設の建替とともに各種マシンの導入が行われ、町長も視察に行つて、率直に大変素晴らしいものだなと思ったと感想を述べている。この度の一般質問

への答弁では、とりあえずエアロバイクと、指導者を必要としない安全で場所を取らない運動器具などを中心に、段階的に導入していくことが可能である。との方針が示されたので、以前よりも1歩前進したものと評価をしている。

エアロバイクやランニングマシンであれば、現在のスポーツセンターのトレーニングルームの床に、それほど大きな負荷のかかる重量でもないし、ピンからキリまであるが、商品の値段もこなれてきているので、それほど高額なものでもない。また、専用のトレーナーを常勤させておかなければならぬような危険なマシンでもないために、是非導入を進めてもらいたいと思う。

少子高齢化が進む本町において、高齢者の方が天寿を全うし、ひとり、

させる。

また、ひとりと人口が減っていく、いわゆる「自然減」は人間の寿命であるので、抗うことはできない。一方で若者であつたり子育て世代であつたり人口の流出、それぞれのいろんな事情があると推察するが、いわゆる「社会減」と言われる現象をできるだけ食い止めることが、これからの活気のある「まちづくり」にとって、重要な要件になってくると思う。

そのためには育児の問題、教育の問題、医療の問題など、課題は山積しているが、今般の質問に対する答弁のように、行政サービスのメニューのひとつとして充実させていけば、「社会減」の抑止の対策に多少なりとも資するものになると思うが、町長の所信を問う。

町長 私も、そのとおりだと思っている。所管である教育委員会に答弁

教育長

エアロバイクの設置という発想は、エアロバイクの効果ということで調べてみたら、太もも、ふくらはぎにかけて筋肉を適度に刺激することで、血流が改善される。ということと、まだほかにも導入を考えているものがあつて、足踏みのステップとか、縄跳びや上り下りする踏み台等も、安心・安全ではないかなと思つており、この辺の導入も考えている。議員が言うように、

少しでも転出者を減らすために、小さいことからやってみようかなとは考えている。そして雪どけには、またウォーキングやジョギングをしていたら、少しずつ整備をしていきたいと思います。



ファミリースポーツセンター 2F に設置してあるトレーニングマシン

● 令和 4 年中の議会運営状況 ●

● 定例会

区分	会 期		会議 日数	町長・議員提出議案					請願 陳情	意見書 決 議	合計	一般質問	
	日 程	日数		条例	予算	決算	人事	その他				人数	件数
第 1 回	3月10日～18日	9日	3日	7件	18件	—	1件	2件	—	4件	32件	4人	4件
第 2 回	6月16日～21日	6日	2日	1件	3件	—	—	7件	—	3件	14件	5人	5件
第 3 回	9月 8日～16日	9日	3日	3件	10件	8件	2件	5件	—	3件	31件	5人	6件
第 4 回	12月13日～16日	4日	2日	10件	6件	—	1件	2件	—	2件	21件	7人	9件

● 臨時会

区分	会 期		会議 日数	町長・議員提出議案					請願 陳情	意見書 決 議	合計
	日 程	日数		条例	予算	決算	人事	その他			
第 1 回	1月14日	1日	1日	—	1件	—	—	1件	—	—	2件
第 2 回	2月25日	1日	1日	—	2件	—	—	1件	—	—	3件
第 3 回	5月13日	1日	1日	3件	1件	—	—	3件	—	—	7件
第 4 回	8月 5日	1日	1日	—	4件	—	—	—	—	—	4件
第 5 回	10月19日	1日	1日	—	1件	—	—	—	—	—	1件
第 6 回	11月25日	1日	1日	—	—	—	—	1件	—	—	1件

— 橋本 収司 議員 —

役場庁舎等に設置の 太陽光パネルについて

(町長) 脱炭素化の推進と災害時の
地域レジリエンスの強化を図るもの

橋本 町の脱炭素化対策として、環境省の補助事業により太陽光発電パネルが役場庁舎と学習文化センターの屋根に設置されたが、パネルの設置方法が一般的に見る傾斜のある設置ではなく、平面設置になっている。この設置方法で冬期間の発電はできるのか。

また、今回のパネル設置が原因とされる雨漏りが発生した場合の屋根防水の修理費用、さらには今後、屋根防水改修も想定されるが、その際のパネル取外しと再設置費用は、それぞれ町が負担するのか。町長の所信を伺う。

町長 環境省の補助金を活用しながら、初期費用の負担なしで再エネ設備等を導入する「PPAモデル」により、役場庁舎と学習文化センターに太陽光発電等を導入し、脱炭素化の推進と災害時

の地域レジリエンスの強化を図るものである。

パネルを平面設置としたのは、傾斜をつけるとパネル投影ができるため距離が必要となる。屋根の面積では必要とするパネル枚数が不足となること、および屋根設置では耐風の計算などにより安全確保する必要があり、パネルを平面に敷き詰めることとなった。

冬期間の発電については、雪の影響がある期間は発電が難しくなるが、1年間で計算した事業効果では、脱炭素化に加え災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能になる。

また、この設置工事は、屋根に穴を開ける工法ではないので、これが原因の雨漏りなど建物自体への被害は発生しないと考えている。なお、将来的に屋根などの建物の修理が必要となった場合のパ

ネルの取り外し費用などについては、設置者と長万部町が協議の上、決定されるものと考えている。

橋本 パネルに雪が積もり冬期間の発電ができないと説明があったのはいつか。また、平面設置にした経緯は。

まちづくり推進課長 昨年の計画段階で、この長万部町のPPAモデル事業では、冬期間の発電は最初から見込めないと認識はしていた。

平面設置となった経緯は、傾斜と平面、両方を検討していたが、太陽光パネルの設置容量を最大限確保すること、必要強度を確保して、長期にわたり安全基準上好ましいという理由から、平面設置になった。

橋本 冬期間に災害が起きた場合、エネルギー供給ができない設備になると思うが。

冬期間発電させるためには、架台に傾斜をつける、あるいは雪の管理を人的に行うことが必要であり、そうなると初期費用も膨大になり、経費が増えるためできないが、蓄電池は常備するので、電気を蓄電できる。

橋本 役場庁舎と学習文化センターに取り付けられた太陽光パネルの枚数、ならびに総重量は。

まちづくり推進課長 役場庁舎が220枚、600キログラム、学習文化センターが84枚、2520キログラムである。

橋本 自家消費率30%程度としたこの理由は。

まちづくり推進課長 現在、北電は100%を払っているうちの30%を太陽光発電で賄う仕組みのため。

橋本 パネルをもっと増やしたほうが電気代を安くできると思うが。

業務に見合った分で計算しているので、ちょうどいい枚数、事業費と考えている。

橋本 ただいま設置した太陽光パネルはいつから稼働するのか。

まちづくり推進課長

環境省の申請、補助金窓口の方が検査に1月末に来る予定で、検査が終了し事業完成となるが、冬期間のため発電しない。春になってから発電となる。蓄電池については通常の電力を蓄えて、2月から使えるようにしたいと思っている。

橋本 役場庁舎も建築から約24年経過しているが、今現在雨漏りしている箇所はないか。

まちづくり推進課長

今現在、屋根防水の劣化損傷での雨漏りは発生していないが、屋根の雨水排のドレンパイプの劣化により漏水箇所は3か所ある。

橋本 太陽光パネルを設置することにより、雨漏りの可能性が高まるのか、大丈夫なのか、そういう確認は防水に関する設備会社に行っているのか。

まちづくり推進課長

置くだけという形の設置方法なので、屋根の業者に確認はしていない。庁舎には技術者もいるので、相談等をした。

橋本 ステンレス防水だと思うが、設置方法は、重ね合わせである。そこに太陽光パネルを取り付ければ無理がかかると思うが、調査はしていないということだが。

まちづくり推進課長

今の段階ではそこまで支障はないと町では判断している。

橋本 来年度以降はどのような事業展開をしていくのか。今後またこのような補助事業があれば、公共施設へのパネル設置を考えるのか。



役場庁舎に設置された太陽光パネル

町長 今後この2050年ゼロカーボンに向けて国がどのような政策をしてくるのか。そして地方自治体にどういう形で要請をするのか、今の段階ではまだそこまで至っていない。しかし、自治体に課せられている2030年、2050年という目標については、その数値を達成すべき努力目標というのには、我々に課せられていると思うので、そうしたことを計算に入れながら、事業化の推進を図っていく。

— 長崎 厚 議員 —

鉄道博物館の建設を

(町長) 前向きに検討する

長崎 JR函館本線の長万部駅、小樽間、通称「山線」は1904年に開通し、その鉄道のなかで四季折々の風景や旅情などが、旅客や鉄道ファンから親しまれてきた。

長万部町は、「山線」の歴史と共に栄えたが、その「山線」が北海道新幹線札幌延伸により廃線となり、120年余りの歴史に幕を閉じようとしており、「鉄道のまち」である長万部町にとって大きな喪失感を覚えるものである。

「国鉄のまち」として町民や鉄道ファンのため、長万部町には町民センター内の鉄道村に貴重な鉄道グッズが展示されているが、それらと「山線」で運行されていた列車などを展示した鉄道博物館を建設することで、「山線」の歴史に果たしてきた役割を称えるとともに、観光振興にも期待される。

ものと思うが町長の所見を伺う。

町長 長万部の山線の歴史を残すことについては、昨年、並行在来線の存廃の方向性を議論する住民説明会においても町民から要望があったところであり、大変重要である

と認識しているところである。また、本年3月に鉄道運輸機構に対して新幹線長万部駅のデザインコンセプトを要望した際には、駅施設高架下に鉄道の歴史を展示するような施設のスペースの確保していただきたいと要望してきた。

この高架下の滞留空間については、平成30年策定の「長万部まちづくりアクションプラン」の提言に基づき、新幹線駅の高架下に災害時における駅利用者等の安全確保の仕組みづくりとして検討しており、滞留空間の利用方法について、現在、

長万部高校生を委員とする駅デザイン検討委員会において、町民の憩いの場となるような利用方法について議論している最中であり、年度内に基本構想をまとめる予定となっている。

この中で、現在、「鉄道村」を滞留空間に展示する議論もされているようだが、基本構想がまとまった場合には、滞留空間での鉄道村の展示について前向きに検討したいと考えている。

長崎 前向きな答弁をいただいた。長万部町では、以前、蒸気機関車を獲得するために、大変努力をしたことを覚えている。その想いは、未だに引き継がれていると思うので、山線の廃止には、まだ時間があるので、運

町長 昭和から平成にかけて、まだまだ国鉄の

匂いがずつとしている町並みの中で、SLを走らせて、長万部と小樽間を繋がないかということで、転車台をまず残そうという運動がその当時展開された。ところが転車台残してSLを運行することについては、当時新しくなったJR北海道に、それはできないと言っ

て断られた。何故かと言ったら、そのSLの重さを耐えられるような鉄橋、トンネル、鉄道施設になっ

ていないというところが最大の理由であった。今回、中央跨線橋の撤去が終わったが、全然わからないうちに長万部から転車台がなくなった。今転車台残されているのは俱知安町に1か所あるだけ。



「鉄道村」に展示されているSLの車輪

議会の会議録はホームページでご覧になれます

長万部町ホームページトップ → 町議会 → 会議録 からお入りください。

長万部町役場ホームページ

<http://www.town.oshamambe.lg.jp>

— 柏倉 恵里子 議員 —

借家を増やすための リフォーム補助金の新設を

(町長) 費用対効果など、十分な議論が必要

柏倉 空き家対策では、補助金の導入により空き家問題が少し前に進んだように思う。

今回の質問は、空き家を借家にしていただく場合、また、長万部家さがしWebに登録の空き家を取得するなど、空き家に1軒でも住んでいた、リフォーム補助金が有効と考える。

また、10月に町内関連企業の本社を訪問させていただいたが、人手不足が語られていた。町内の労働力には限りがあり、町外から働きに来ていただくことが望まれる。

しかし、一番の障害になるのは住む家を探すことだ。空き家はあっても、借家にはなかなかしてくれない。このままでは働きに来たくても来られない状況だ。

町長の所信を伺う。

町長 住宅リフォーム

に対する補助金については、現在、国において省エネリフォームや耐震改修など、様々な取り組みが実施されており、近隣自治体でも所有者や賃貸者、自ら空き家を購入してリフォームを行う方に対して、空き家リフォームの助成事業を実施している事例も見受けられる。

「空き家を借家にする」ことを目的とした補助金についてはほかの事例の確認ができず、補助金の新設にあたっては費用対効果などの十分な議論が必要と考えるが、空き家の有効活用や移住定住政策に対する貴重な意見として、今後の議論の参考とさせて頂く。

柏倉 町長と一緒に企業の本社を訪問させていただいたが、労働力があれば、もうひとつ工場を建ててもいいような話だった。

町長 社員住宅、社員

寮もそろえて、ぜひ工場に就職してくださいというのが一番先に会社のやるべき取り組みだと思う。

柏倉 私も何人かに頼まれて家を探したことがあるが、とにかく空き家はあるが貸してくれない。

新幹線もこれから明かり区間の工事が始まる。その事業者の中には長万部町内に借家を探しているけれどもなかなか無くて、洞爺湖方面まで足を伸ばして探しているような話も聞こえてきている。

新幹線推進課長 沿線自治体のリフォーム補助金を調べたところ、目的を空き家の解消と移住・定住を目的とした補助金で、近くでは八雲町空き家対策改修補助事業があり、対象では使用実績のない空き家に対して、所有者に居住を条件として対象経費の2分の1を限度100万円まで補助

する内容のものがあつた。以下同様に函館市で限度額200万円、知内町上限100万円、今金町上限30万円などを確認した。いずれにしても居住を条件としたものが多くて、借家が目的のものではなかった。

柏倉 事例がないからといって別にできないことではないと思うので、検討してはどうか。

町長 新幹線の明かり区間の工事が始まるので、空き家を探している業態というのは実はある。なかなか適度にきちつと対応できるような空き家が見つかってこないと聞いている。空き家対策と今後やるとしたら先ほど事例があつたリフォームの対策費は検討しなければいけないと思っている。そのあたりは実態調査したい。

― 柏倉 恵里子 議員 ―

出産・子育て応援交付金事業について

（町長）年度内事業開始に向けて準備を進める

柏倉 国会において、

令和4年度第2次補正予算が12月2日に可決され、新規事業の中に、出産・子育て応援交付金事業が入っている。事業の目的は、核家族化や、地域からのつながりが薄れる中で、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題と捉え、地方自治体の創意工夫により、

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を創設する

とある。

伴走型の支援計画と経済的支援を当町はどのように考えるのか。町長の所信を伺う。

町長 国では、「伴走型相談支援」と「出産・子育て応援ギフト」を組み合わせた形で、全ての妊婦・子育て家庭のニーズに即した効果的な支援を早期に対象者に届けることを目指すとしている。

「伴走型相談支援」については、全ての妊婦や子育て家庭を対象に、妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生届から乳幼児家庭全戸訪問までの間に、保健師が妊婦・産婦と面談し、アンケートや子育てガイ

ドと一緒に確認し、出産・育児等の見通しを立てることとされている。経済的支援である「出産・子育て応援ギフト」については、令和4年4月以降に出産された方を対象に、妊娠届時の面談実施後に5万円、出生届から乳幼児全戸訪問までの間の面談実施後に5万円を、それぞれ現金での支給を考えている。国の動向を踏まえ、年度内の事業開始にむけて準備を進めていく。

柏倉 この交付金事業の一番大事なところは、伴走型というのが付いているということ、決して妊婦、あるいは子育て

中の母親を1人にしないということだ。しかも妊娠から出産、子どもが1歳2歳になるまで、ずっと一緒に伴走しますよということだ。

今の時代は男性も積極的に育児に参加され、また子育てにも参加されているので、子育てについての悩みが父親や男性側からも出てくるようになってきている。それで、父親や男性側の悩みの子育て・育児ということに對しての、例えばサークルだとか、あと父親交流会とか、国のほうでは謳われているが長万部町としてはどのように考えるのか。

町長 10万円の支給について6分の1は自治体を持つ。しかし長万部町は子育て支援を一生懸命に行っている中で、これから生まれてくる子どものためにも、国の制度と基準に合わせて進めてい

きたい。

柏倉 父親、男性側の子育ての悩みが出て来た場合の相談先や対応は。

保健福祉課長 今回の

伴走型相談の関係で、面談数回設けるようになってきている。その際は、妊産婦の方はもちろん、父親、パートナーの方、同居の方がいる場合は、同居の方も一緒に面談することが推奨されているので、男性の育児の悩みなどを聞くことは可能と考える。

柏倉 今度は、育休や育休の取り方とか、そういう悩みも出てくる可能性もある。また、今保健師の部分でも、人数的に大変厳しい状況の中で、相談が増えると思うが対応は大丈夫か。

保健福祉課長 現在コロナワクチンも接種をしながらほかの事業も展開している。ただ、この母子の面談については、今までも実際届出時にはア

アンケートを行ったり、相談には対応している。当町の1年間に生まれる子どもは最近の推移を見ると20から25人程度です。で、それを月に割り返すとそう多い件数ではないことから、現在の保健師の体制の中でできる範囲で頑張っていきたい。



— 柏倉 恵里子 議員 —

母子健康手帳アプリ（母子モ）の導入は

（町長）制度設計を見ながら早急に導入を決定したい

柏倉 母子モとは、母子健康手帳と併用することで、妊娠から子育てまで、切れ目なくフルサポートする子育て支援サービスであり、住民は無料で利用できる。

しかし導入は自治体でしなければならぬ。令和4年10月5日時点では508の自治体が導入済みであり、北海道では43市町村、道南では七飯町、北斗市が導入済みであり、函館市も検討中と聞いている。

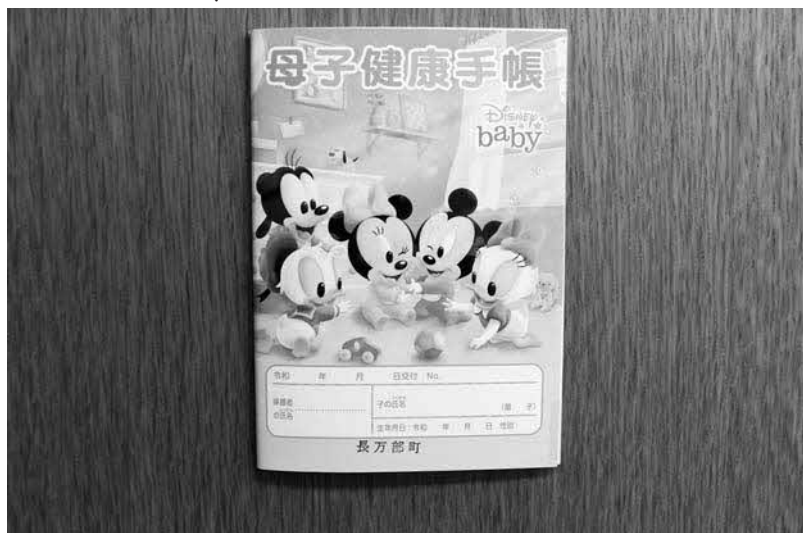
自治体の情報配信や地域の子育て情報、予防接種のスケジュール管理、成長記録など、スマホを使いこなす今の時代のニーズに合っていると思う。

また、先の質問の伴走型支援にも結びつくものと考え。町長の所信を伺う。

町長 このアプリは、母子健康手帳と同様な

データを保存できるほか、自治体からの最新情報の配信などの機能を有する無料の母子健康手帳アプリで、自治体が連携して情報等を配信する場合に費用が発生するものと認識している。母子の健康や子育てに関する情報の記録や保存、発信のための手法については、様々なツールが開発されている。

国では、健診情報の電子的な管理や利用が進められている中で、母子健康手帳の電子化についても議論されており、また、質問にあった出産・子育て応援事業の伴走型



長万部町が発行している母子健康手帳

相談支援にも役立つものと考えている。アプリの導入については、国の動向や利用者の利便性または費用対効果など、多方面からの検討が必要であると考えている。

柏倉 安いから良いのではなくて、本当に使いやすいアプリでなければ

結局導入しても使用しないと思う。本当に便利なのはどうかのかなということをきちんと調べていただきたい。あと国の動向なども考えているようだが、今まで508の自治体が自ら考えて動かれている。別に国の動向を見るのではなくて、本当に子育てをする方々にどのくらいの情報を与えられるかというのが大事になってくると思う。何でも町のホームページ見ればそれで済むということではなくて、町の情報もアプリで発信できるので導入に向けて検討しては。

町長 国が求める自治体のデジタル化ということの走りになってくると思うので、制度設計を見ながら早急に導入を決定していきたい。

● 議員の出席簿 ●

令和4年10月～令和4年12月

会議名	開催日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		村川	辻(紀)	高橋	大谷	長崎	橋本	高森	北川	柏倉	辻(義)
第5回臨時会	10月14日	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
第6回臨時会	11月25日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4回定例会	12月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月16日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全員協議会	10月14日	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	11月7日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月9日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総務常任委員会	11月25日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月9日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
産業建設常任委員会	10月14日	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	12月9日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会運営委員会	10月14日	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	11月7日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11月21日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月9日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会広報編集特別委員会	10月14日	—	—	○	—	○	×	—	○	—	○
	12月16日	—	—	○	—	○	○	—	○	—	—

○（出席） ×（欠席） —（出席対象外）

町内関連企業視察訪問

日頃より事業活動や地域雇用、地方創生事業などに関して当町経済にご貢献いただいている町内関連企業等へ視察訪問をし、要望活動を行いました。

10月26日

イーグル工業株式会社、日本ハム株式会社（東京都）

10月27日

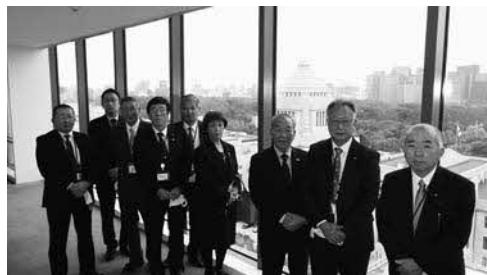
鉄道建設・運輸施設整備支援機構（横浜市）

東京理科大学（神楽坂キャンパス）

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団（東京都）

10月28日

衆議院、参議院会館（7名の国会議員を訪問）（東京都）



町営住宅の除排雪について

(町長) 推雪場所を確保し排雪する

高橋 近年、異常気象による集中豪雨・竜巻・大雪など、予想もつかない事態が頻繁に起きている。冬は低気圧によるドカ雪等、我が町も除排雪に携わる関係者の方々は、改めて敬意を表します。

町営住宅のあやめ団地・神社下団地・高砂中部団地・シルバーハウジングは、シーズン中の除排雪は建設協会との契約には含まれていないと聞いた。各住宅の入居者の7割以上は高齢者で、除雪作業をする人数も限られている。特に、高砂中部第3団地は建築年数も古く、敷地内の堆積スペースは駐車場の後方で、わずかな面積である。

しかも出入口は1方向、生活道路は4m弱、大雪が続くと生活道路へ出さざるを得ないのが現状だ。町と建設協会・自治会で協議し、堆積された雪を

ぜひ排雪すべである。町長の考えをお聞きたい。

町長 中部第3団地の除排雪は他の町営住宅同様に、入居者によって除雪をしていただくことになっている。

排雪については、ほかの団地に比べ、堆雪場所が不足していることから指摘のとおり状況と認識している。

また、排雪作業については、降雪したタイミングでの排雪は、町全体の除排雪の作業効率なども考慮すると対応が困難なため、道路維持作業での排雪するタイミングと合わせるなどの調整が必要と考えられる。

中部団地では、第1・第2団地も同様に堆雪スペースが不足している状況であるので、今後、中部団地全体として、一時堆雪場所の確保を検討する。

高橋 道路維持作業で

の排雪のタイミングと合わせるとのことだが、降雪時、道路維持パトロールの車が判断して、排雪するということが。

建設課長 降雪の状況にもよるが、一時堆雪場所が収容できないくらい溜まった時というタイミングで通常やっている。

高橋 一時堆雪場所の確保だが、何箇所かあてはあるのか。

建設課長 これから建設協会と協議していくが、

今想定しているのは、高砂振興会館の公園の土地である。一般の住宅からの一時堆雪ということとは受け付けてはいないが、今回指摘があった中部団地の堆雪場所というのは少ないので、中部団地の入居者の方々に限り、一時堆雪場所として確保することを今検討している。

高橋 シルバーハウ



駐車場後方の堆雪場所

ジングの線路側の出入口付近は、雪を処理しきれず途中で置いてしまいハイヤー等は出入りができず、大変困っているが検討していただきたい。

建設課長 町道等から接続する部分は我々も細心の注意をして、通行できするようにしたいと考えている。要は敷地内にきちっと車が侵入でき、段差がない状態だと思うので、状況を見ながら対応してまいりたい。

― 大谷 敏弥 議員 ―

要援護者と支援者の避難対策について

(町長) 多くの対象者の方の個別避難計画作成に向け、
努めてまいりたい

大谷 北海道と東北沖の日本海溝千島海溝沿いを震源とする、巨大地震の対策を強化する改正特別措置が成立したと新聞報道がされた。次の点について質問する。

①要援護者はどれくらいいるのか。また、要援護者と支援者に対する相談体制で、どのような避難対策を考えているのか。

②被害があった場合、要援護者の避難所での援護についてはどのような検討と対策がなされるか。町長の所信を伺う。

町長 ①要援護者については、災害対策基本法の改正に伴い現在では、避難行動要支援者と言わ

れている。長万部町では、在宅で支援する家族等がない要介護3以上の方、身体障害1・2級など障がいをお持ちの方、後期高齢者のみの世帯または単身世帯の方、日本語に不慣れな在在外国人などが対象で、最新の人数では741世帯、897人となっている。

避難に関して支援が必要な方の避難対策は、自主防災組織、町内会、消防、警察等の関係団体と連携しながら、同意を得た方についての「個別避難計画」を作成に向けて取り組んでいる。

②避難行動要支援者の避難状況に応じて、障が

い者用トイレ、スロープ等の段差解消設備を被災後速やかに仮設することや、避難生活が長期化する場合は、畳・マットを敷く、プライバシー確保のための間仕切り用パーティションを設ける、冷暖房機器等の増設など、環境の整備を行うこととされている。また、特別な配慮を要する避難者の場合は、相談等の必要な生活支援が受けられるなど、安心して生活ができる体制を整備した福祉避難所を開設して対応する。

大谷 同意を得た方とあるが、情報等誰が決めるのか。また、現在同意を得た方はどれくらいか。

総務課長 計画のほうでは防災部局と福祉部局が中心となり、実際に避難支援に携わる町内会の関係者と避難行動要支援者に関する情報を共有したうえで、避難行動要支援者本人と一緒に避難場所・避難経路などについて、具体的に話し合いながら作成していく。作成した計画は、町のほうで管理し、現在のところ同意を得た方はいないので、まだ作成はできていない。今後広報などで周知をして、希望者を募っていく。

大谷 個別避難計画作成は現在どれくらい進んでいるか。

総務課長 今年の9月から関係課の打ち合わせを2回行っており、そのほか長万部交番や連合町内会など、外部の関係機関を含めた推進会議を1回開催している。今はコロナ禍だが、今後は地区別の防災出前講座や、避

難訓練を通して住民の理解度を上げていく予定でいる。

大谷 地震はいつ起きるかわからない。個別避難計画作成をできる限り早めに作成し、関係者に配付すれば地震時にはスムーズな避難ができ、また、関係者には安心も与えられると思うが、早期の実現は。

総務課長 早期の実現は、どうしても本人の同意を得て作成することになっており、可能な限りこちらで周知をして希望者を募るのも大事である。福祉部局でも情報を、避難行動要支援者名簿を作成する際の情報を元に、希望者のみではなく行政でわかっている範囲の人を対象に、個別避難計画を作ることと考えており、できるだけ多くの対象者の方の個別避難計画作成に向けて、努めていく。